

「北東アジア研究交流ネットワーク (NEASE-Net)」設立総会

北東アジア研究交流ネットワーク事務局長 李鋼哲

2006年1月28日、標記の総会が総合研究開発機構大会議室で開催され、NEASE-Net (Northeast Asian Studies & Exchange Network) が正式に発足した。設立総会には、発起人74名のうち34名、新入会員1名、およびNIRAの事務局関係者など総勢40名が出席した。

同ネットワークの設立趣旨は、日本国内における北東アジア関連の研究機関や研究者を有機的にネットワークで結び、共同研究が可能な分野においては選択と集中により研究リソースをネットワーク化することである。そうすることでより高い効率と効果を目指し、それによって研究機関・団体および研究者がお互いに横の連携を強化し、研究の能力と効率を向上させることにある。さらには、そうした活動の研究成果を発信すること、つまり政界や政府に対する政策提言、マスコミを通じた社会への発信を強化し、社会や市民に対して北東アジア地域への関心を高めることを狙いとしている。

同ネットワーク設立目的は、会則第3条「北東アジア地域を研究対象とする研究機関・団体および研究者の間の研究交流を推進することにより、当該研究機関・団体および研究者の研究能力、政策提言能力および情報発信能力の強化を図り、もって北東アジア地域の平和と発展に寄与する」に表現されている。その目的を達成するため、同ネットワークは、北東アジア地域に関する研究交流会議の開催、ニューズレターの刊行、北東アジア地域に関するデータベースの構築および研究機関等が発行する出版物または刊行物等の相互交換その他の情報交換に対する支援、北東アジア地域を中心とするアジア地域に関する喫緊の課題または共通課題に関する共同研究およびその成果に基づく政策提言、研究者の相互派遣の仲介、研究交流会議ならびに共同研究等による研究成果の出版に対する助成などの活動を展開する予定だ。

総会は増田祐司 島根県立大学副学長の司会の下、塩谷隆英 総合研究開発機構理事長(当時)により、開会の挨拶およびネットワーク発足の経緯についての説明で始まった。ネットワーク発足の経緯を改めて簡単に紹介すると、最初は2003年12月、東北大学東北アジア研究センターの呼びかけで北東アジアに関する研究をする環日本海経済研究所(ERINA)と島根県立大学、総合研究開発機構(NIRA)の4機関が東北大学に集まり、お互いの研究を紹介し合う機会を持ったことに端を発する。各自が研究している内容

を発表したところ、あまりにもお互いの研究を知らずにいたことに一同驚き、研究者同士がもっと連携し協力し合えば北東アジアに関する研究はもっとレベルアップできるのではないかと、研究機関と研究者が連携して共同研究や政策提言を行えば政策当局あるいはマスコミに対してもっとインパクトを及ぼすことができるのではないかと、ということになった。そこで集まった4人が呼びかけ人となりネットワーク設立の発起人を募った結果、当初の予想を超える人数の方々が発起人に名乗りを挙げてくださった。その事実から、それぞれの立場でネットワークの必要性を感じていたことを改めて確認できた。

総会では続いて、平川新 東北大学東北アジア研究センター長が会則案に関して説明し、それに基づく討議を経て、会則が承認された。

引き続き、役員を選出が行われ、吉田進ERINA理事長より準備委員会で提案された幹事会候補者が推薦された後、出席者からの推薦を加え、代表幹事1名、副代表幹事4名、幹事16名、会計監査1名の総勢22名の役員が承認された。

谷口誠 岩手県立大学総長より、「21世紀はアジアと付き

合っていくことが日本の将来になると考えており、日本のためにもアジアのためにも頑張っていこうと思う。忌憚ない意見交換、活発な意見交換をしながら、本当によいネットワークを築いていきたい。我々はこのネットワークで、日本のアジア政策を変えていこうという意欲でありたい」との初代表幹事就任にあたっての挨拶があった。

最後に、李鋼哲 NEASE-Net 幹事兼事務局長がネットワークの運営方式と活動内容について説明し、総会の了承を得た。

総会議事の終了後、西原春夫アジア平和貢献センター理事長より「アジア政策について考慮すべき4点」という題で記念講演をいただき、総会は終了した。

入会およびその他に関する問い合わせ先。
〒150 - 6034 東京都渋谷区恵比寿4-20-3
恵比寿ガーデンプレイスタワー34階
総合研究開発機構(NIRA)国際研究交流部
李、森、朴
電話：03-5448-1721、1710
FAX：03-5448-1744
e-mail：gangzhe1@nira.go.jp